

令和 2 年 5 月 20 日現在

機関番号：15301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K03841

研究課題名(和文)「満洲国」終盤の中国東北経済と戦後の復興過程における工場・企業体制の再編

研究課題名(英文) Restructuring of factories and enterprises in northeast China during the final phase of Manchukuo and in 1940-50s

研究代表者

松本 俊郎 (Matsumoto, Toshiro)

岡山大学・社会文化科学研究科・特命教授

研究者番号：70135929

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：中国東北では、1940年代前半(「満洲国」期)と後半(第二次大戦直後ならびに国共内戦末期)、そして1950年代初頭(中華人民共和国創成期)において、異質な体制が工業化を進展させた。体制の移行期には破壊が繰り返され、工業化を担う中心的な指導者も変化して、各時期の間に断絶が生まれた。しかし、他方で、工場施設や人的資源の中には画期を越えて引き継がれる部分もあった。また主要な都市(瀋陽、哈爾濱、長春、鞍山)の間では、断絶生と連続性という二側面のあり方が異なっており、各都市の間の関係も時期によって変化した。こうした多様な事象に、本プロジェクトは初めて目を向けて、実証的な検証を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

中国東北における工業化の歴史を、「満洲国」期から中華人民共和国期にわたる長期的な視野で、また中国東北の全体に目を向ける広域的な視野から分析するという研究課題については、これまで成果が極めて限られていた。歴史研究者は、総じて、こうした研究課題について関心が薄かった。また関連する資料が破棄、あるいは非公開化され、散逸したために資料面での制約が強いことも研究の進展を妨げてきた。しかし、この問題の検証は、歴史認識問題の解決にも繋がる重要な社会的意義を持つ。

研究成果の概要(英文)：Industrialization of northeast China was progressed by some different regimes in 1940s and 1950s, i.e. the period of Manchukuo, Chinese Civil War, and the early stage of People's Republic of China. Serious destruction brought down in each transition process from one regime to another. Accordingly, main political/business leaders were replaced, and banners of development policy were changed. Some industrial resources, however, such as equipment, engineers and technical-know-how, accumulated experiences of workers, remained reusable. For this reason, the process of industrialization drapes both disconnection and inheritance. While, developmental processes of industrial cities were diverse because of their histories and geographical conditions. This project examined the relation between disconnection and inheritance, and the affinities and variations regarding industrialization, focusing on Shenyang, Harbin, Changchun and Anshan.

研究分野：経済史

キーワード：満洲国 中国東北 1940年代 1950年代 工業化 企業体制 断絶性 連続性

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 1930年代後半に、中国東北では日本資本の優遇と中国資本に対する抑圧が強化され、日系企業による重化学工業化が進展した。そして中国企業は繊維工業等を典型に衰退を重ねた。しかし、金属や機械機具といった工業分野では、一部の中国資本は「満洲国」期の終盤においても体制の中に積極的に入り込み、あるいは植民地統治の間隙について起業と操業を続けていた。多くの研究者は、こうした事実注目してこなかった。

そうした中で風間秀人は、「満洲国」工場統計データにもとづいて、金属、機械器具の分野においては1940年の段階で中国企業が増加していた事実を先駆的に明らかにした。風間によれば、日常生活品の製造に関わる銑鉄鋳物生産の分野では戦時体制により消費財生産の縮小が強行される過程で日本資本の中小工場が後退を強いられ、その間隙を捉えて中国中小資本が台頭した。軍需工業を支える機械鋳物生産や機械器具の分野においても中国資本は不足する下請け生産の新たな担い手として急速に成長を遂げていた。しかし、風間の研究を引き継いで、1940-50年代の実態を「満洲国」あるいは東北3省のレベルで検証した研究成果は生まれていない。

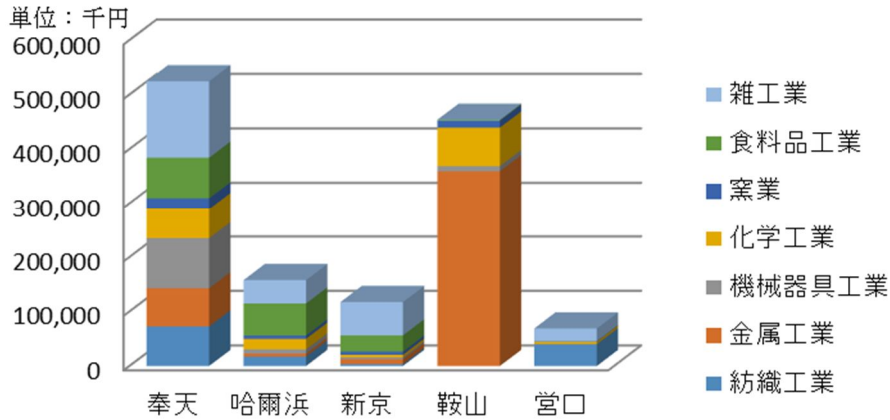
(2) 第2次大戦終結以降の各企業の動向についても、限られた旧日系の大企業を除くと、研究は進んでいない。1945年8月以後に旧日系企業は様々な展開を遂げた。軍事的に重要であった巨大企業については、国民党政権の場合も共産党政権の場合も全国レベルの軍事行政組織が主体となって迅速な接收を行った。国民政府や中華人民共和国あるいは同国建国以前に中国共産党が接收した重化学工業分野の重要企業については、鉄鋼、化学、機械器具について、松本俊郎、峰毅、飯塚靖により検証が進められてきた。しかし、旧日系企業の多くについては、再編の過程が明らかになっていない。中小規模の企業や工場については、共産党政権下で省や市を統治する地方政府が接收を行った。その状況は地方市志等の公的文献の中に断片的に記述されているが、全体状況はつかみにくい。国民党政権の動きについても状況ははっきりしていない。

中国企業が再編される過程も複雑だった。共産党の地方政府が直接接收することもあったが、多くの中国私営企業は公営化される以前に、行政の支援によって復興され、新たに起業を実現した私営企業も多かった。国民党の支配時期にも中国私営企業の復興と起業は見られた。「満洲国」が存在した1940年代前半においても、「満洲国」が倒壊し、ソ連軍、国民党軍、八路軍の間で各工業都市をめぐる攻防、占領者の交代が繰り返されていた1940年代後半の時期においても、そして共産党勢力が政権を掌握した1940年代最末期から1950年代前半においても、中国私営企業、中国人資本家は変遷した支配勢力に対する協力、妥協あるいは擬装を行いながら、粘り強く企業活動を続けていたのである。

復興や起業を成し遂げた中国私営企業は、市場の喪失や原料の入手難、労資関係の緊張、戦乱と体制支配勢力の交代に振り回され、倒産することも多かった。しかし、一部の企業は中華人民共和国の初期にいたるまで存続し、公私合営化や公営化を通して体制の中に組み込まれていった。このような1940年代後半になってからの中国私営企業の復興や起業と社会主義政権が実施した企業支援策との関りについては、加島潤が上海を事例に検証を行っているが、中国東北については研究が進んでいない。

(3) 中国東北の工業都市は、工業分野の構成、工業規模のいずれについても多様であった(第1図)。しかし、各都市の工業化の内容や特色、そして各都市の工業がそれぞれ戦前と戦後の各時期との間で持っていた関係を比較する研究も進んでいない。張曉紅は、瀋陽(奉天)と哈爾濱を取り上げ、繊維と機械器具の工業分野を検討対象にして、一部の中国中小資本が戦中戦後に経営実績を上げていた事実を明らかにしていた。しかし、瀋陽、哈爾濱についても対象は限られており、両都市以外の工業都市についてはこの時期の動向はほとんど知られていない。

図 1940年満洲国都市別工業生産額比較



出典：經濟部工務司『満洲国工場統計』1940年。

註記：張曉紅作成。

出典：松本俊郎「『満洲国』期の東北における中小金属企業、機械器具企業」(坂根嘉弘・森良次『日本の経済発展をどうとらえるか』) 清文堂、2019、p.170。

2. 研究の目的

研究の目的は、1940年代から1950年代にかけて展開した中国東北の工業化を実証的に検証することである。1で述べたように、この過程は複雑であった。以下の2つの視角に基づき、3つの課題を追求した。

- ・視角1：『満洲国』期(時期)と第2次大戦直後すなわち国共内戦末期(時期)、そして中華人民共和国創成期(時期)の関係を連続あるいは断絶と二者択一的に断じることを避け、二つの側面が入り交じったものとして捉える。

- ・視角2：中国東北における工業化の地域的な特色を比較検証する。

具体的な検討課題は以下の3つである。

- ・課題1：『満洲国』末期(時期)、第二次大戦直後から国共内戦末期(時期)、社会主義中国の創生期(時期)という3時期の工業化をめぐる多様な関係を、戦前期に起源を持つ中国企業、日系企業、戦後に新設された私営企業、公営企業が、再興、接收、統合を繰り返しながら社会主義体制に統合される過程として検討する。

- ・課題2：戦前戦後を通じて中国東北工業の拠点となってきた瀋陽、鞍山、長春、哈爾濱、大連を比較検証する。

- ・課題3：中国訪問調査を含む資料調査によって発掘した満洲中央銀行編『満洲国会社名簿』、満洲国經濟部『工場名簿』や共産党政権が編集した地方市志等の公的文献、そして、これまでほとんど活用されてこなかった大連商工会議所編『満洲銀行会社年鑑 昭和十七年版』をつきあわせて上記の3時期の拠点工業都市における企業、工場の存在状況を実証的に検証する。

平成29-30年度は課題3に関わる資料の発掘を進め、並行して課題1、2についても各メンバーが成果を発表した。最終年度である平成31年度(令和元年度)には、各メンバーの研究成果を全体テーマに沿って統合し、政治経済史学会中国四国部会(31年6月29日、於香川大学)ならびに政治経済史学会冬季全国大会(令和元年年1月11日、於早稲田大学)に共通論題のセッションを設けて、共同報告として成果を発表した。今後は、メンバー3名にコメンテーターを含めた集団で1冊の共著

研究書として成果をまとめる予定である。大会報告終了後から編別の再構成、課題の調整に関する意見の交流を重ね、現在、各メンバーが原稿の執筆を進めている。

3．研究の方法

- ・現地調査に基づく資料の発掘と公刊資料の吟味による資料の整理
- ・主要な工業都市に関する分析の分担
- ・共通の分析視角と資料に基づく実証的な比較検証

4．研究成果

(1)瀋陽、哈爾濱について

瀋陽は「満洲国」期に機械器具工業を中心とした重工業化が進み、戦後も機械器具工場の代表的な集積地となってきた。本プロジェクトでの検証により、瀋陽では、「満洲国」期の終盤に機械器具工業の分野で中国企業が伸展し（時期 ）、**「満洲国」**が倒壊した後の社会的な混乱にもかかわらず、その一部は復興した（時期 ）。これらの中国企業は、戦後に新設された私営企業と共に、やがて全国的な経済体制再編の動きに対応して公私合営化、国営化の動きに取り込まれていたことが明らかになった（時期 ）。

また、哈爾濱では 1940 年代までは軽工業や商業の比重が高かったが（時期 ）、朝鮮戦争を契機に重工業が急速に発展したこと（時期 ）、そしてその変化の過程に瀋陽の工業化が深く関わっていたことを明らかにした。中国東北では元々、重工業が遼寧省南部に集中していたが、工業力を分散して米軍の空襲による被害を抑え、またソ連との物資輸送を円滑に行うために、中国共産党は 1950 年 10 月から、瀋陽や大連の機械器具工場の一部を哈爾濱に移転し、機械器具工業の新たな拠点として発展させるという「南廠北遷」の方針を打ち出した。

瀋陽と哈爾濱の工業が 3 時期の間で持っている連続と断絶の関係、二つの都市の工業が持っていた特徴は異なっており、両都市の工業化の間では前者が後者へ直接的な影響を与えるという関係のあったことが明らかになった（時期 ）。

(2)長春について

長春は「満洲国」期に首都の役割を担う行政都市として急速に整備されたが、山本裕がすでに明らかにしていたように、工業用水資源の不足が制約条件となり、重工業については発展が遅れていた。本プロジェクトでは、「満洲国」期に関する検証を深め、戦後に関する分析を関連付けることによって、以下のような事実を明らかにした。

「満洲国」期の長春は、「国都新京」という政治行政都市としての性格を強め、都市の性格に合わせるかのように、印刷及製本業、雑工業、製材及木製品工業、食料品工業等が発展した（時期 ）。このうち食料品工業の分野では、公私合営化が進められた 1950 年代初頭まで、益発合に代表されるいくつかの私企業が経営を拡大したが、多くの工業分野では内戦末期に深刻な戦争被害を受け、さらに政治行政都市としての性格が希薄化したことにより企業の衰退が進んだ（時期 ）。しかし、長春では中華人民共和国の時代になるとソ連からの支援を受けて第一汽車（一汽）に代表される自動車産業を中心とした重工業の開発が急速に進んだ（時期 ）。

長春の工業は、今日では自動車や鉄道車両の全国的な生産拠点として知られるが、特にこうした分野では「満洲国」期と中華人民共和国期の間の関係が希薄であった。

(3)鞍山について

鞍山については 1930 年代後半から昭和製鋼所を中核とする日系企業によって金属、機械器具工業の分野に偏る工業化が進展していた。このことは周知の事実であるが、本プロジェクトでは、これらの工業分野において日系企業が拡張した原料の調達と原料としての生産品の供給に対応し、日中の

中小企業が発展したことを明らかにした(時期)。また、二つの工業分野では、「満洲国」期の終盤、国共内戦期、中華人民共和国の創成期においても中国企業の再興や創設が続き、混乱を乗り越えた一部の企業は、その後に設立された公私合営企業、公営企業の母体となり、中華人民共和国の経済建設においても無視することのできない役割を果たしていたことが明らかになった(時期 、 、)。鞍山における企業体制の再編は、他の工業都市と同様に、三反五反運動や公私合営化といった全国的な政治運動と軌を一にしていた。ただ、鞍山の場合には、鞍山鋼鉄会社の圧倒的な存在、国共内戦の末期や朝鮮戦争といった非常時における金属加工業、機械器具工業の重要性の高まりに規定され、企業活動に対する行政の支援が手厚く、企業経営、起業活動ならびに経済利権の広がる機会は多かった。このため、企業の急速な復興が実現される一方で、諸物価の高騰や腐敗の発生が深刻になり、価格統制や公私合営、公営化といった企業再編の取り組みがいっそう強力に進められることになった(時期)。これらの展開は本プロジェクトを通して初めて明らかになった。

(4)全体

中国東北の主要な工業都市で展開された工業化は、「満洲国」期(時期)、戦後直後から内戦末期(時期)そして中華人民共和国創成期(時期)のそれぞれの時期に特色を持っていた。各都市の工業化は、構成が異なり、企業の持つ資本の性格、起源も多様であった。これらの条件と米国やソ連が絡む戦後の国際情勢の展開にも規定され、工業化が持っていた各時期の関係は、各都市の間でも企業の間でも様々であった。そして各時期の間関係は、一様に断絶していたわけではなく、連続性と断絶性について濃淡を持ち、さらに言えば、連続性が強く認められる時期、都市においても大きな断絶面を有していた。

中華人民共和国はこうした多様性を抱えながら、経済体制の再編を重ねて経済建設を推し進め、建国を妨げる内外からの圧力が働く状況下において、体制の確立と生産力の発展を実現していった。しかし、それは同時に、改革開放期を前にして顕在化してくる中国社会主義経済の限界を抱え込む過程であったようにも思われる。1940-50年代に展開された経済体制の再編が持っている歴史的な位置をこのような長期的な視野から意味づけることは、今後に残された大きな研究課題である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 4件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 張曉紅	4. 巻 54-3
2. 論文標題 「上田貴子著『奉天の近代 移民社会における商会・企業・善堂』」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『経営史学』	6. 最初と最後の頁 51-53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 1883-8995	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 張曉紅	4. 巻 248
2. 論文標題 「書評：「李盛煥・木村健二・宮本正明編著『近代朝鮮の境界を越えた人びと』」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『歴史と経済』	6. 最初と最後の頁 50-52
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 1347-9660	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松本俊郎	4. 巻 239
2. 論文標題 書評：林采成『華北交通の日中戦争史 中国華北における日本帝国の輸送戦とその歴史的意義』	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 歴史と経済	6. 最初と最後の頁 54-56
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） ISSN 1347-9660	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 張曉紅	4. 巻 239
2. 論文標題 膨張工業地域における都市社会問題－奉天市の中国人労働者を中心に－	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 歴史と経済	6. 最初と最後の頁 40-54
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） ISSN 1347-9660	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計17件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 松本俊郎
2. 発表標題 「問題提起：戦中戦後の中国東北における工業化研究の課題」
3. 学会等名 政治経済史学会中国四国部会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山本裕
2. 発表標題 「戦中戦後の中国東北工業化 長春の事例を中心に 」
3. 学会等名 政治経済史学会中国四国部会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 張曉紅
2. 発表標題 「戦中戦後の中国東北工業化 瀋陽と哈爾濱の事例を中心に 」
3. 学会等名 政治経済史学会中国四国部会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松本俊郎
2. 発表標題 「戦中戦後の中国東北工業化 鞍山の中小金属 企業、機械器具工業の事例を中心に 」
3. 学会等名 政治経済史学会中国四国部会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松本俊郎
2. 発表標題 「戦中戦後の中国東北工業化に関する研究課題」
3. 学会等名 政治経済史学会冬季全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山本裕
2. 発表標題 「長春における断絶された工業化の展開」
3. 学会等名 政治経済史学会冬季全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 張曉紅
2. 発表標題 「戦中戦後の瀋陽・哈爾濱における工業化」
3. 学会等名 政治経済史学会冬季全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松本俊郎
2. 発表標題 「中小金属企業、機械器具工業から見た鞍山の工業化」
3. 学会等名 政治経済史学会冬季全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松本俊郎
2. 発表標題 戦中戦後の中国東北工業化 鞍山を中心に
3. 学会等名 政治經濟史学会中国四国部会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松本俊郎
2. 発表標題 「満洲国」期の中国東北における中小金属企業、機械器具企業
3. 学会等名 社会經濟史学会中国四国部会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山本裕
2. 発表標題 満洲都市經濟史研究の現状と課題
3. 学会等名 名古屋大学課題設定型ワークショップ「社会經濟研究」「共通論題：帝国日本の都市經濟史」
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 張曉紅
2. 発表標題 戦中戦後の中国東北工業化 瀋陽、哈爾浜を中心に
3. 学会等名 政治經濟史学会中国四国部会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松本俊郎
2. 発表標題 1940-50年代的中国東北鉄鋼業
3. 学会等名 西南民族大学経済学院招待講演（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 山本裕
2. 発表標題 「満洲国」期における地域中小炭鉱の展開と増産問題
3. 学会等名 政治経済学・経済史学会中四国部会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 山本裕
2. 発表標題 満鉄販売部門の活動と展開；1932-1936
3. 学会等名 東アジア日本学会（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 山本裕
2. 発表標題 「満洲国」後期における石炭増産政策
3. 学会等名 社会経済史学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 張曉紅
2. 発表標題 膨張工業地域における都市社会問題－奉天市の中国人労働者を中心に－
3. 学会等名 政治経済学・経済史学会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 松本俊郎	4. 発行年 2019年
2. 出版社 清文堂	5. 総ページ数 25
3. 書名 「満洲国」期の中国東北における中小金属企業、機械器具企業」（坂根嘉弘、森良次編著『日本の経済発展をどうとらえるか』）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	張 曉紅 (Zhang Xiaohong) (00452722)	香川大学・経済学部・教授 (16201)	
研究分担者	山本 裕 (Yamamoto Yu) (10550113)	香川大学・経済学部・准教授 (16201)	